

入札公示

技術提案書の提出に関する公示

技術提案書の提出者を招請するので公示する。

- 1 掲載日 平成24年8月7日
- 2 掲載責任者 分任支出負担行為担当官
沖縄総合事務局伊江農業水利事業所長 藤田 博文
- 3 担当部局 〒905-0503
沖縄県国頭郡伊江村字川平519-14
沖縄総合事務局伊江農業水利事業所調査設計課設計係 森田賢治
電話 0980-50-6411
FAX 0980-50-6412
電子メールアドレス kenji_morita@ogb.cao.go.jp
- 4 調達内容等
 - (1) 業務名 平成24年度伊江農業水利事業中央管理所実施設計業務
 - (2) 業務内容 この業務は、国営伊江土地改良事業計画に基づき建設される、中央管理所の実施設計を行うものである。
 - (3) 履行期限 平成25年3月4日（予定）
 - (4) 本業務は、参加表明書・技術提案書の提出・受領に関わる確認及び見積について原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は紙入札方式に変えることができる。
- 5 資格要件及び選定基準
 - (1) 入札参加者に要求される資格要件
 - ① 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - ② 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - ③ 沖縄総合事務局における測量・建設コンサルタント等業務に係る平成23・24年度一般競争（指名競争）参加資格の確認を受けていること。
ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申

立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づいて一般競争（指名競争）参加資格の再確認を受けていること。

- ④ 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記③の再確認を受けた者を除く。
- ⑤ 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）」及び「内閣及び内閣府所管に係る発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成22年3月31日付け府会第387号内閣府大臣官房会計課長通知）」に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等及び内閣府所管に係る工事等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 沖縄総合事務局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

(2) 入札参加者を選定するための基準

- ① 企業の経験及び能力
当該業務部門における技術者の存在、業務実績及び業務成績、納品後における重大な設計ミスが発覚等による瑕疵の有無、地域貢献活動への支援。
- ② 技術職員の経験及び能力
担当予定管理技術者の資格、業務実績及び業務成績、継続教育に対する取り組み状況、表彰の経歴、手持ち業務の状況

6 業務説明書の交付期間、場所及び方法

業務説明書は、書面による交付及び電送または電子メールによる交付とする。交付期間は、平成24年8月7日から平成24年8月16日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を含まない。）の午前9時から午後5時までとする。ただし、平成24年8月16日は正午までとする。

また、書面による交付を希望する場合には、あらかじめその旨を以下の交付場所に申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて交付する。

- (1) 交付期間 平成24年8月7日から平成24年8月16日（行政機関の休日）を含まない。）の午前9時から午後5時までとする。平成24年8月16日は正午までとする。
- (2) 交付場所 上記3に同じ。
- (3) その他 交付は無料である。

7 参加表明書の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

ア 電子入札方式による入札の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書の様式1を電子入札システムにより提出期限内に送付するものとし、参加表明書一式を提出期限内に7(2)の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る）、宅配便、電送又は電子メールのいずれかの方法で提出をすること。ただし、電送又は電子メールの場合は、必ず着信を確認すること。

イ 紙入札方式による入札の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書の様式により提出期限内に7(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、宅配便、電送又は電子メールのいずれかの方法で提出をすること。ただし、電送又は電子メールの場合は、必ず着信を確認すること。

- (2) 提出先 上記3に同じ
- (3) 提出期限 平成24年8月16日正午まで

8 技術提案書の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

ア 電子入札方式による入札の場合

業務説明書に示す技術提案書の様式1を電子入札システムにより提出期限内に送付するものとし、技術提案書一式を提出期限内に8(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、宅配便のいずれかの方法で提出すること。

電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

イ 紙入札方式による入札の場合

業務説明書に示す技術提案書の様式により提出期限内に8(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、宅配便のいずれかの方法で提出すること。

電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

- (2) 提出先 上記3に同じ
- (3) 提出期限 平成24年9月10日正午まで

9 その他

- (1) 詳細は、業務説明書による。
- (2) 手続における交渉の有無 無
- (3) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行名護代理店)。
ただし、利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行名護代理店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(沖縄総合事務局伊江農業水利事業所)をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 当該業務に直接関連する他の設計業務の請負契約を当該業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (6) 手続きにおいて使用する言語、通貨及び単位
日本語、日本円、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に限る。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口は、3に同じ。
- (8) 上記5(1)の③に掲げる資格の確認を受けていない者も上記7により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。